

2019年8月29日 全4頁

ジョンソン首相が 10 月中旬までの議会停会 を発表

合意なき離脱阻止を排除するクーデター

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 141

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 8月28日、ジョンソン首相は9月9日の週から約5週間、議会を停会（Prorogation）する方針を発表した。エリザベス女王は政治的に中立な立場を保つため、政府の要請をそのまま受け入れこの停会を承認した。
- この停会で議会での審議時間が限られるため、合意なき離脱を回避するための法案通過は難しくなることは明らかである。合意なき離脱に反対する超党派の議員たちは、前日の8月27日に不信任決議の提出ではなく、ジョンソン政権に対し離脱期限の延期要請を行わせるための法案可決によって合意なき離脱を阻止することで合意したばかりであった。このタイミングでの停会決定は、まさに不意を突かれた形となった。
- 合意なき離脱、あるいは万が一離脱期限の延期となっても、解散総選挙は免れないだろう。合意なき離脱となった場合は、野党はもとより、与党内の残留派議員からも大きな反発が予想され、厳しい政権運営となるため国民の真意を問う必要が出てくる。また超党派政権が樹立されたとしても、EUが正当な理由なく延期要請を承認するかは未知数である。総選挙を実施して、2回目の国民投票を実施するといった打開の道筋をつけることが、延期承認の条件となろう。

9月2週目からの約5週間の議会停会をエリザベス女王が承認

8月28日午前、ジョンソン首相は9月9日の週から約5週間、議会を停会（Prorogation）する方針を発表した。今会期を終え、10月14日に新たな議会会期の開始を意味する女王の施政方針演説を行うことをエリザベス女王に要請し承認されたため、午後には正式に停会が決定した。女王は政治的に中立な立場を保つため、政府の要請をそのまま受け入れた格好だ。

ジョンソン首相の停会のタイミングはかなり計画性が高いものと思われる。もともと議会は9月3日に開会され約2週間の審議の後、党大会シーズンを迎えるため、9月中旬から約3週間の休会に入る予定だった。10月31日の離脱期限をまたぐ形で停会すれば、憲政を揺るがす事態となることをジョンソン首相は理解している。このため、当初の休会の期間を若干延ばしたようなタイミングでかつ、離脱期限まで数週間残しておけば、議会の反対を押し切って離脱日を迎えるという批判をかわすことができる。

停会で合意なき離脱を阻止する法案の通過は困難に

ジョンソン首相は、停会について全議員に向けた書簡において、現在の議会会期は長期に及んでおり、ブレグジット後の経済再生を目指し新たな国内施策を法制化するため、新たな議会会期を開くことが適切と述べている。確かに、現在の会期が稀に見る長期にわたっているのは事実のため¹、ジョンソン首相が停会を要請したのは合理的な判断ともいえる。

無論、この停会で議会での審議時間が限られるため、合意なき離脱を回避するための法案通過は難しくなることは明らかである。合意なき離脱に反対する超党派の議員たちは、前日の8月27日に不信任決議の提出ではなく、ジョンソン政権に対し離脱期限の延期要請を行わせるための法案可決によって合意なき離脱を阻止することで合意したばかりであった。これら超党派の議員は4月に議案決定権を握り、EU離脱法に関連した改正案の形で、わずか3日の審議で離脱延期をメイ首相（当時）に強いる法制化を行った。議員らは今回も同様の戦術を取ろうとしていたわけだが、そのタイミングでの停会決定は、まさに不意を突かれた形となった。政府が審議日数を減らし離脱期限までに何らの法案をも提出しなければ、超党派議員の戦術は無効となる。

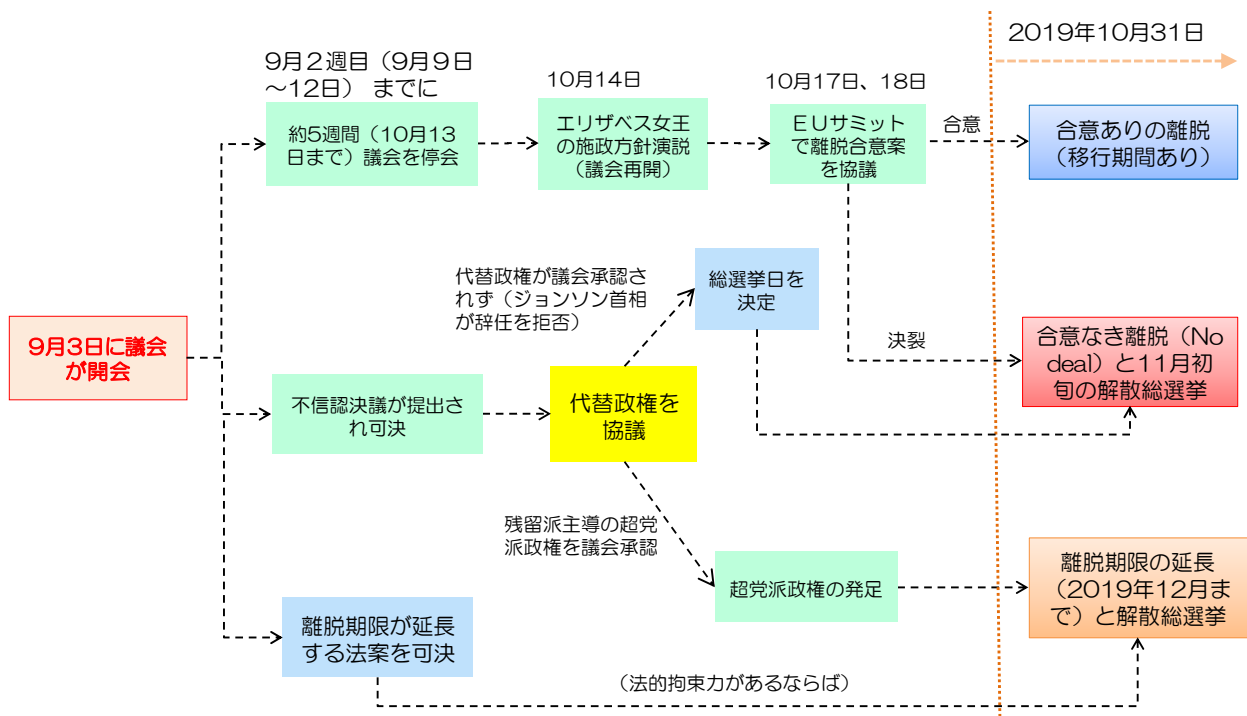
また、停会を阻止するため、停会の合法性を巡る司法の判断を仰ぐといった選択肢もある。合意なき離脱を阻止するためにも、その合法性について訴訟を起こす動きは既に始まっている。裁判所への異議申し立てを急いでいる議員や、民事控訴院にて停会に対する差し止め命令を求めることを検討している議員の動きもある。ただ現行の議会プロセスでは時間が足りず、合意なき離脱の阻止に向けたオプションとしては、限られた選択肢となるだろう。

¹ 現在の会期は、ブレグジット関連の法整備のため2017年の総選挙から継続されており、1800年の合同法以降最長となる。

不信認決議が可決される可能性は低い

停会について議会に決定権はないため、この状況で合意なき離脱を阻止するには、不信任決議で政権を交代させることが考えられる。当初は、不信任決議を可決させることによりジョンソン政権を崩壊させ、超党派の暫定政府が EU に離脱期限の延期を要請し、2 回目の国民投票実施を争点とする総選挙を行う可能性も取り沙汰されていた。コービン党首は自身が暫定首相となることを、合意なき離脱に反対する議員らに提案してきたものの、保守党内部の残留派および自由民主党からの支持を得ることができず、不信任決議が可決される見込みが立っていなかった。可決には保守党の造反議員が必要であったが、造反すれば離党を余儀なくされ、そのうえで選挙に挑むことになるため、合意なき離脱が直前に迫るなど差し迫った状況でなければ難しいとみられている。さらにジョンソン政権は不信任決議が可決されても、辞職せずに総選挙の日付を設定する首相の権限を利用し、11 月以降に選挙を行うようなタイムラインで議会を解散する意向を示唆している。このため合意なき離脱を完全に排除できるかどうかは微妙なラインとなる。

図表 1 夏期休会後の英国議会のリスクシナリオ



(出所) 大和総研作成

解散総選挙は避けられない

停会が合意なき離脱を強行するための手段との見方が大勢だが、ジョンソン政権が離脱合意形成に向け EU 側の譲歩を引き出す戦術であり、合意を伴う離脱の可能性も残されているとの声

もある。EU は離脱協定で最大の障壁となっているバックストップに期限をつけるなど、譲歩の余地もあると報じられている。しかしジョンソン政権は、バックストップそのものの削除を求めている。単一市場の整合性を損なう離脱協定の変更は、EU 側にとってハードルが高い。一方、この点で英国側が妥協すると、保守党の政治的失点は免れず、バックストップを否定する強硬離脱派議員が離党してブレグジット党へ移籍していき、次の総選挙で大幅に議席を失いかねない。

無論、合意なき離脱に反対する議員からは今回の停会に対して猛烈な反対が寄せられており、ジョンソン首相を独裁者と非難するものもいるほどである。それでも野党が合意なき離脱を防ぐ見込みは現実的には低い。10月14日から10月31日の離脱期限まで2週間程度の審議では、合意なき離脱を止める法制化の手立てはほとんど残されていない。ジョンソン首相の狙いは、EU が10月17日、18日のEU サミットまでに、離脱合意案で妥協しなければ、10月31日の離脱期限に合意なき離脱を決行し、その直後に解散総選挙を行うことであろう。

また合意なき離脱、あるいは万が一離脱期限の延期となっても、解散総選挙は免れないだろう。合意なき離脱となった場合は、野党はもとより、与党内の残留派議員からも大きな反発が予想され、厳しい政権運営となるため国民の真意を問う必要が出てくる。また超党派政権が樹立されたとしても、EU が正当な理由なく延期要請を承認するかは未知数である。総選挙を実施して、2回目の国民投票を実施するといった打開の道筋をつけることが、延期承認の条件となるだろう。

(了)